



周防監査第22号
令和7年8月19日

周防大島町長 藤本 淨孝 様

周防大島町監査委員 池田 友章



同 山根 耕治



令和6年度周防大島町一般会計・特別会計決算及び各基金の
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和6年度周防大島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査
した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度

周防大島町一般会計・特別会計決算
及び各基金の運用状況の審査意見書

周防大島町監査委員

目 次

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
4	審査の結果	4
5	決算の概要	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 純計収支	6
	(3) 実質収支及び単年度収支	6
	(4) 町債及び債務負担行為の状況	8
	(5) 財政分析	9
6	一般会計歳入歳出決算状況	11
	(1) 歳入決算の状況	11
	(2) 歳出決算の状況	13
	(3) 資金収支の状況	16
7	特別会計歳入歳出決算状況	16
	(1) 国民健康保険事業特別会計	16
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	17
	(3) 介護保険事業特別会計	18
	(4) 渡船事業特別会計	19
8	財産に関する調書	21
9	定額資金の基金運用状況	23

凡 例

文中、表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 表中に用いた年度については、元号を省略した。
2. 文中、表中に用いた金額、比率は原則として単位未満を四捨五入しているので合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合がある。
3. 文中に用いたポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
4. 表中の符号の用法は次のとおり。

「0. 0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「△」	負数であるもの
「－」	算出不能、該当数値がないもの

令和6年度周防大島町一般会計・特別会計決算
及び各基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

(1)	令和6年度	一般会計
(2)	同	国民健康保険事業特別会計
(3)	同	後期高齢者医療事業特別会計
(4)	同	介護保険事業特別会計
(5)	同	渡船事業特別会計
(6)	同	財産に関する調書
(7)	同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月23日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、周防大島町歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、町が令和6年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たった。

第4 審査の結果

審査は、周防大島町監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和6年度周防大島町歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、上記3のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、適正かつ効率的になされているものと認めた。

第5 決算の概要

(1) 決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (Δ) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	17,147,511,000	16,709,549,000	437,962,000	2.6
歳入総額 D	16,495,571,890	16,035,715,641	459,856,249	2.9
歳出総額 E	15,849,132,490	15,555,650,913	293,481,577	1.9
歳入歳出差引額 (D-E)	646,439,400	480,064,728	166,374,672	34.7

【特別会計】

区 分	6 年度 A	5 年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (Δ) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	6,801,465,000	6,872,634,000	△ 71,169,000	△ 1.0
歳入総額 D	6,751,999,313	6,843,885,993	△ 91,886,680	△ 1.3
歳出総額 E	6,382,574,160	6,466,365,014	△ 83,790,854	△ 1.3
歳入歳出差引額 (D-E)	369,425,153	377,520,979	△ 8,095,826	△ 2.1

【合 計】

区 分	6 年度 A	5 年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (Δ) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	23,948,976,000	23,582,183,000	366,793,000	1.6
歳入総額 D	23,247,571,203	22,879,601,634	367,969,569	1.6
歳出総額 E	22,231,706,650	22,022,015,927	209,690,723	1.0
歳入歳出差引額 (D-E)	1,015,864,553	857,585,707	158,278,846	18.5

一般会計の歳入総額は 16,495,571,890 円で、歳出総額は 15,849,132,490 円となっており、これを前年度と比べると歳入総額は 459,856,249 円 (2.9%) の増、歳出総額は 293,481,577 円 (1.9%) の増となっている。

また、特別会計の歳入総額は 6,751,999,313 円、歳出総額は 6,382,574,160 円となっており、これを前年度と比べると歳入総額は 91,886,680 円 (1.3%) の減、歳出総額は 83,790,854 円 (1.3%) の減となっている。

なお、一般会計及び特別会計を合計した歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,015,864,553 円となっている。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、次のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

合 計	収入済額 A	支出済額 B	収支残額 (A - B)
一 般 会 計	16,495,571,890	15,849,132,490	646,439,400
特 別 会 計	6,751,999,313	6,382,574,160	369,425,153
合 計 C	23,247,571,203	22,231,706,650	1,015,864,553
重 複 額			
一般会計から特別会計への繰出	873,820,600	873,820,600	0
特別会計から一般会計への繰出	0	0	0
合 計 D	873,820,600	873,820,600	0
差 引 純 計 (C - D)	22,373,750,603	21,357,886,050	1,015,864,553

※病院事業特別会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出金は重複額として控除していない。

純計収支決算額は、各会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額 873,820,600 円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は 22,373,750,603 円であり、支出済額は 21,357,886,050 円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、次のとおりである。

【 一 般 会 計 】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増減額(△)
歳入総額 A	16,495,571,890	16,035,715,641	459,856,249
歳出総額 B	15,849,132,490	15,555,650,913	293,481,577
歳入歳出差引額(A - B) = C	646,439,400	480,064,728	166,374,672
翌年度に繰り越すべき財源 D	80,874,000	76,679,000	4,195,000
実 質 収 支 (C - D) = E	565,565,400	403,385,728	162,179,672
単年度収支額 (E - 前年度実質収支額)	162,179,672	△ 433,532,545	595,712,217

【 特 別 会 計 】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増減額(△)
歳入総額 A	6,751,999,313	6,843,885,993	△ 91,886,680
歳出総額 B	6,382,574,160	6,466,365,014	△ 83,790,854
歳入歳出差引額(A－B)＝C	369,425,153	377,520,979	△ 8,095,826
翌年度に繰り越すべき財源D	0	0	0
実 質 収 支 (C － D) ＝ E	369,425,153	377,520,979	△ 8,095,826
単年度収支額 (E－前年度実質収支額)	△ 8,095,826	4,277,865	△ 12,373,691

【 合 計 】

区 分	6 年度	5 年度	増減額(△)
歳入総額 A	23,247,571,203	22,879,601,634	367,969,569
歳出総額 B	22,231,706,650	22,022,015,927	209,690,723
歳入歳出差引額(A－B)＝C	1,015,864,553	857,585,707	158,278,846
翌年度に繰り越すべき財源D	80,874,000	76,679,000	4,195,000
実 質 収 支 (C － D) ＝ E	934,990,553	780,906,707	154,083,846
単年度収支額 (E－前年度実質収支額)	154,083,846	△ 429,254,680	583,338,526

ア 一般会計の実質収支額は 565,565,400 円で、前年度実質収支額 403,385,728 円を差し引いた単年度収支額は 162,179,672 円となっている。

イ 特別会計の実質収支額は 369,425,153 円で、前年度実質収支額 377,520,979 円を差し引いた単年度収支額は△8,095,826 円となっている。

ウ この結果、一般会計及び特別会計を合計した実質収支額は 934,990,553 円であり、前年度実質収支額 780,906,707 円を差し引いた単年度収支額は 154,083,846 円となっている。

(4) 町債及び債務負担行為の状況

ア 町 債

2 会計の町債の状況は次のとおりである。

※()は、うち元金償還金 (単位:円、%)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 発 行 額	6 年 度 償 還 額	6 年 度 末 現 在 高	増減額	増減率	(参 考) 前年度発行額
一 般 会 計	15,139,349,304	2,328,547,000	(1,708,682,148) 1,776,542,077	15,759,214,156	619,864,852	4.1	2,016,399,000
渡 船 事 業 特 別 会 計	23,926,540	12,500,000	(688,060) 835,082	35,738,480	11,811,940	49.4	10,600,000
計	15,163,275,844	2,341,047,000	(1,709,370,208) 1,777,377,159	15,794,952,636	631,676,792	4.2	2,026,999,000

令和6年度末の現在高は 15,794,952,636 円であり、前年度末と比較すると 631,676,792 円 (4.2%) 増となっている。

令和6年度の発行額は 2,341,047,000 円であり、前年度と比較すると 314,048,000 円 (15.5%) 増加している。令和6年度中の償還額は元金償還金が 1,709,370,208 円で、利子を含めた償還額は 1,777,377,159 円となっている。

イ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度 末 残 高	5 年 度 末 残 高	増減額	増減率
一 般 会 計	991,084	1,098,517	△ 107,433	△ 9.8
特 別 会 計	0	0	0	—
計	991,084	1,098,517	△ 107,433	△ 9.8

令和6年度末の債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額は、991,084 千円であり前年度末と比較すると 107,433 千円 (9.8%) の減となっている。

これは主に、一般会計の各給食センター調理業務等委託事業やスクールバス運行業務委託事業、自治体クラウド推進事業の債務負担が減少したことによるものである。

（５）財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら社会経済情勢の変化や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
財 政 力 指 数 （ 単 年 度 ）	0.190	0.361	0.170
実 質 収 支 比 率	6.3%	4.1%	9.6%
経 常 収 支 比 率	97.5%	115.5%	67.2%
公 債 費 負 担 比 率	15.0%	15.1%	12.2%
実質公債費比率（３ヶ年平均）	12.2%	11.9%	12.4%
実質公債費比率（単年度）	12.7%	11.2%	12.7%
将 来 負 担 比 率	—	—	—

※ 普通会計決算統計、健全化判断比率の状況による。

ア 財政力指数

地方自治体の財政基盤の強弱を示す指標で、この指数が１に近いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示している。

本年度の財政力指数（単年度）は０．１９０なり、前年度と比較すると０．１７１ポイント低下（悪化）している。

イ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、決算剰余金を財政規模と比較したもので、良好な財政運営（行政執行計画及び予算に基づいた確実な財政運営）を行っているかどうかを示し、実質収支の額は、標準財政規模の３％から５％程度の額であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度と比較すると２．２ポイント増加し、６．３％となっている。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、地方自治体が自由に使うことができる地方税、普通交付税などの経常一般財源を人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費にどの程度の割合で充当しているのかを示している。義務的な経常的経費への充当額が大きく、この比率が高くなればなるほど、公共施設の整備などの投資的事業や政策的行政施策の実施に充当すべき財源は少なくなり、財政運営が厳しくなることを示している。８０％を超えると警戒水準であり、数値が高いほど財政構造の硬直化の度合いが進み、行政執行の柔軟性が大きく損なわれている財政状況にあると判断される。

本年度の経常収支比率は９７．５％となり、前年度と比較すると１８ポイント減少している。減少の要因としては、前々年度の町税増収により前年度の地方交付税が減少したため前年度は経常収支比率が一時的に増加していたことによるものと考えられる。

エ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合で充当されているかを示している。

公債費は義務的な経費であり、公債費負担比率が高くなればなるほど、他の義務的経費である人件費や扶助費などの一般経費に回せる財源が制限されることになり、財政運営の自由度は抑制され、財政の硬直化を招くことになる。一般的には財政運営上 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険状態に陥っている状態にあるといわれている。

本年度の公債費負担比率は、歳出一般財源等の増加と公債費の減少により 15.0%となり、警戒ラインの 15%と同率の状況である。

オ 実質公債費比率

地方債の元利償還金等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、通常、3か年平均値を判断の基準にする。

地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、実質公債費比率が 18%を超えると、地方債の発行自体に県知事の許可が必要になる。

本年度の実質公債費比率は、12.7%、前年度に比較すると 1.5ポイント悪化している。3か年平均の実質公債費比率も 12.2%となり、前年度と比較すると 0.3ポイント悪化している。

カ 将来負担比率

地方債、債務負担行為に基づく債務、公営企業債等繰入見込み額などを含めて、現時点において、一般会計が将来にわたって負担すべき負債の総額から、負債の返済に充当可能な基金などを控除した実質的負債総額の、標準財政規模に対する比率をいう。

この比率が 350%を超えると、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定する早期健全化措置対象団体になる。

本年度末における地方債の残高は、標準財政規模の約 1.8倍。一般会計が負担する将来負担の負債自体は決して小さくないが、本年度の将来負担比率は「－」である。主な理由は、令和4年度に町税増に伴う財政調整基金への積み立てを行ったことにより充当可能財源等が大幅に増加し、将来負担額を上回ったため、比率はマイナスとなり算定されなかったことによる。

第6 一般会計歳入歳出決算状況について

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、次のとおりである。

第1表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	6 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (△) (A - B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額 C	17,147,511,000	16,709,549,000	437,962,000	2.6
調定額 D	17,113,766,402	16,563,634,862	550,131,540	3.3
収入済額 E	16,495,571,890	16,035,715,641	459,856,249	2.9
不納欠損額	45,394,360	15,209,774	30,184,586	198.5
収入未済額 F	572,800,152	512,709,447	60,090,705	11.7
予算現額と収入済額との比較 (C-E)	651,939,110	673,833,359	△ 21,894,249	
予算現額に対する調定率 (D/C)	99.8	99.1	0.7	
予算現額に対する収入率 (E/C)	96.2	96.0	0.2	
調定額に対する収入率 (E/D)	96.4	96.8	△ 0.4	

※収入未済額には繰越事業による未収入特定財源が含まれる。(6年度 439,251,000 円、5年度 351,587,000 円)

(ア) 収入済額は 16,495,571,890 円で、前年度 16,035,715,641 円に比べ 459,856,249 円 (2.9%) 増加している。

なお、予算現額に対する収入率は 96.2%で、調定額に対する収入率は 96.4%である。

(イ) 不納欠損額は 45,394,360 円で、前年度 15,209,774 円に比べ 30,184,586 円 (198.5%) 増加している。

これは、主に町税の不納欠損額が増加したことによるものである。

(ウ) 収入未済額は 572,800,152 円で、前年度 512,709,447 円に比べ 60,090,705 円 (11.7%) 増加している。

これは、主に翌年度繰越事業に係る特定財源の増加によるものである。

イ 歳入決算額の財源構成は、次のとおりである。

第2表 財源構成別歳入決算額

(単位：円，％)

区分	科目	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
自主財源	町 税	1,390,258,959	8.4	1,543,905,584	9.6	△ 153,646,625	△ 10.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	41,161,173	0.2	38,111,623	0.2	3,049,550	8.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	171,317,910	1.0	175,632,703	1.1	△ 4,314,793	△ 2.5
	財 産 収 入	17,149,880	0.1	13,120,011	0.1	4,029,869	30.7
	寄 附 金	47,497,708	0.3	87,481,461	0.5	△ 39,983,753	△ 45.7
	繰 入 金	946,361,540	5.7	1,469,967,827	9.2	△ 523,606,287	△ 35.6
	繰 越 金	480,064,728	2.9	917,165,273	5.7	△ 437,100,545	△ 47.7
	諸 収 入	444,535,806	2.7	216,264,976	1.3	228,270,830	105.6
	小 計	3,538,347,704	21.5	4,461,649,458	27.8	△ 923,301,754	△ 20.7
依存財源	地 方 譲 与 税	113,746,000	0.7	111,914,000	0.7	1,832,000	1.6
	利子割交付金	2,845,000	0.0	1,668,000	0.0	1,177,000	70.6
	配当割交付金	31,515,000	0.2	18,310,000	0.1	13,205,000	72.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	43,739,000	0.3	23,596,000	0.1	20,143,000	85.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	29,020,000	0.2	24,745,000	0.2	4,275,000	17.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	365,382,000	2.2	337,169,000	2.1	28,213,000	8.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,550,000	0.1	16,158,413	0.1	△ 608,413	△ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金	46,882,000	0.3	4,196,000	0.0	42,686,000	1,017.3
	地 方 交 付 税	7,776,027,000	47.1	6,247,429,000	39.0	1,528,598,000	24.5
	交通安全対策 特 別 交 付 金	1,441,000	0.0	1,388,000	0.0	53,000	3.8
	国 庫 支 出 金	1,397,178,297	8.5	1,844,128,730	11.5	△ 446,950,433	△ 24.2
	県 支 出 金	805,351,889	4.9	926,965,040	5.8	△ 121,613,151	△ 13.1
	町 債	2,328,547,000	14.1	2,016,399,000	12.6	312,148,000	15.5
	小 計	12,957,224,186	78.5	11,574,066,183	72.2	1,383,158,003	12.0
合 計		16,495,571,890	100.0	16,035,715,641	100.0	459,856,249	2.9

(ア) 自主財源は3,538,347,704円で、前年度4,461,649,458円に比べ923,301,754円(20.7%)減少している。

その主な要因は、前年度に比べ町税が153,646,625円(10.0%)減少したことによる。

また、自主財源の歳入総額に対する割合(構成比)は21.5%で、前年度の27.8%から6.3ポイント減少している。

(イ) 依存財源は12,957,224,186円で、前年度11,574,066,183円に比べ1,383,158,003円(12.0%)増加している。

その主な要因は、前々年度の町税増加の影響で前年度は減少していた地方交付税が1,528,598,000円(24.5%)増加したことに加え、合併特例事業債等の地方債が増加したことによる。

町税の減少により自主財源割合が減少したことにより、依存財源の歳入総額に対する割合(構成比)は78.5%で、前年度の72.2%から6.3ポイント増加している。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、次のとおりである。

第1表 歳出決算額

(単位：円，%)

区 分	6年度	5年度	対前年度比較	
	決算額 (A)	決算額 (B)	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)
予 算 現 額 C	17,147,511,000	16,709,549,000	437,962,000	2.6
支 出 済 額 D	15,849,132,490	15,555,650,913	293,481,577	1.9
翌年度繰越額	520,125,000	428,266,000	91,859,000	21.4
不 用 額	778,253,510	725,632,087	52,621,423	7.3
執行率(D / C)	92.4	93.1	△ 0.7	

イ 歳出の構成は、次のとおりである。

第2表 歳出の構成

(単位：円、%)

科 目	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)
議 会 費	116,398,024	0.7	88,073,567	0.6	28,324,457	32.2
総 務 費	3,305,504,457	20.9	3,085,144,832	19.8	220,359,625	7.1
民 生 費	2,528,611,185	16.0	2,816,759,458	18.1	△ 288,148,273	△ 10.2
衛 生 費	875,584,400	5.5	856,871,680	5.5	18,712,720	2.2
農 林 水 産 業 費	759,784,654	4.8	984,636,594	6.3	△ 224,851,940	△ 22.8
商 工 費	813,895,933	5.1	563,020,414	3.6	250,875,519	44.6
土 木 費	382,144,443	2.4	465,082,499	3.0	△ 82,938,056	△ 17.8
消 防 費	492,457,705	3.1	435,576,247	2.8	56,881,458	13.1
教 育 費	1,449,791,312	9.1	916,429,641	5.9	533,361,671	58.2
災 害 復 旧 費	25,203,700	0.2	221,493,920	1.4	△ 196,290,220	△ 88.6
公 債 費	1,776,542,077	11.2	1,761,423,526	11.3	15,118,551	0.9
諸 支 出 金	3,323,214,600	21.0	3,361,138,535	21.6	△ 37,923,935	△ 1.1
計	15,849,132,490	100.0	15,555,650,913	100.0	293,481,577	1.9

(ア) 支出済額は 15,849,132,490 円で、前年度実績の 15,555,650,913 円に対して 293,481,577 円 (1.9%) 増加している。

その要因は、前年度と比較すると、物価高騰重点支援給付金事業 221,125 千円減等により民生費 (10.2%)、農林水産業費 (22.8%)、土木費 (17.8%)、災害復旧事業費 (88.6%)、諸支出金 (1.1%) が合計で 830,152,424 円減少したのに対して、議会費 (32.2%)、総務費 (7.1%)、衛生費 (2.2%)、商工費 (44.6%)、消防費 (13.1%)、教育費 (58.2%)、公債費 (0.9%)、が合計で 1,123,634,001 円増加した。増加額の合計額が減少額を上回ったことによるものである。

予算現額に対する執行率は 92.4% で、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。

(イ) 翌年度繰越額は 520,125,000 円で、前年度の 428,266,000 円に比べると 91,859,000 円 (21.4%) 増加している。

繰越額の主なものは、物価高騰重点支援給付金事業 121,275,000 円、漁港施設整備事業 95,387,000 円、総合交流ターミナル管理運営経費 81,765,000 円である。

(ウ) 不用額は 778,253,510 円で、前年度 725,632,087 円に比べ円(7.3%)増加している。

ウ 歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円, %)

科 目	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C) — × 100 (B)
1 義 務 的 経 費	5,391,756	34.0	5,097,128	32.7	294,628	5.8
(1)人件費	1,840,758	11.6	1,761,382	11.3	79,376	4.5
(2)扶助費	1,774,456	11.2	1,574,323	10.1	200,133	12.7
(3)公債費	1,776,542	11.2	1,761,423	11.3	15,119	0.9
2 投 資 的 経 費	2,285,713	14.5	2,201,176	14.1	84,537	3.8
3 物 件 費	2,131,399	13.4	1,891,467	12.2	239,932	12.7
4 補 助 費 等	3,424,539	21.6	3,777,720	24.3	△ 353,181	△ 9.3
5 繰 出 金	1,277,040	8.1	1,287,882	8.3	△ 10,842	△ 0.8
6 そ の 他	1,338,685	8.4	1,300,278	8.4	38,407	3.0
計	15,849,132	100.0	15,555,651	100.0	293,481	1.9

(ア) 義務的経費は 5,391,756 千円で、前年度と比較すると 294,628 千円(5.8%)増加している。
その要因は、扶助費の定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯給付金事業の増加である。

(イ) 投資的経費は 2,285,713 千円で、前年度と比較すると 84,537 千円(3.8%)増加している。
その主な要因は、B&G 海洋センタープール温水化改修事業、長浦スポーツ海浜スクエアグラウンド人工芝改修事業の増額によるものである。

(ウ) 物件費は、2,131,399 千円で、239,932 千円(12.7%)増額している。
その主な要因は、情報システム標準化共通化整備に伴う委託料の増加によるものである。

(エ) 補助費等は 3,424,539 千円で、前年度と比較すると 353,181 千円(9.3%)減少している。
その要因は、物価高騰に対応する自治会振興奨励金及び介護保育等物価高騰対策支援金の減額によるものである。

(3) 資金収支の状況

本年度における収支実績について、四半期ごとの資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分 期 別	歳 入		歳 出	
	金 額	執行率	金 額	執行率
第1四半期	4,167,235,716	25.2	2,440,614,058	15.4
第2四半期	2,976,555,161	18.0	3,749,972,072	23.7
第3四半期	3,571,911,764	21.7	2,898,005,378	18.3
第4四半期	3,522,078,078	21.4	4,440,308,065	28.0
出納整理期間	2,257,791,171	13.7	2,320,232,917	14.6
計	16,495,571,890	100.0	15,849,132,490	100.0

第7 特別会計歳入歳出決算状況について

特別会計の決算総額は、歳入 6,751,999,313 円、歳出 6,382,574,160 円であり、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支額は 369,425,153 円となっている。

各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
6 年度	2,740,815,152	2,689,460,778	51,354,374	0	51,354,374	△ 6,432,172
5 年度	2,912,125,229	2,854,338,683	57,786,546	0	57,786,546	△ 31,698,179
比較増減	△ 171,310,077	△ 164,877,905	△ 6,432,172	0	△ 6,432,172	25,266,007

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

令和6年度決算額は、一般会計から 239,965,830 円繰入れたことにより歳入総額 2,740,815,152 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 51,354,374 円となっている。

歳出総額を前年度決算と比較すると、164,877,905 円 (5.8%) の減となっている。

増減の主なものは、歳入では、国民健康保険税が 21,691,678 円 (5.5%)、県支出金が 114,976,025 円 (5.3%)、繰越金 31,698,179 円 (35.4%) の減額となっている。

歳出では、保険給付費 93,862,457 円 (4.6%)、基金積立金が 53,715,000 円 (45.6%)、国民健康保険事業費納付金 17,068,140 円 (2.9%) の減額となっている。

歳入の主なものを決算額構成比でみると、県支出金 74.9%、国民健康保険税 13.6%、繰入金 8.8%、繰越金 2.1%となっている。

一方、歳出についてみると、保険給付費 71.9%、国民健康保険事業費納付金 21.5%、基金積立金 2.4%、総務費 1.9%、諸支出金 1.5%、保険事業費 0.9%となっている。

国民健康保険税の調定額に対する現年課税分の収納率は、95.3%（前年度 95.8%）となっている。
不納欠損額は 10,750,054 円、収入未済額は 72,273,665 円（対前年度 0.1%増）となっている。

（２）後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
6 年度	485,591,233	485,383,433	207,800	0	207,800	201,123
5 年度	433,594,962	433,588,285	6,677	0	6,677	△ 43,758
比較増減	51,996,271	51,795,148	201,123	0	201,123	244,881

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

令和 6 年度決算額は、一般会計から 156,916,818 円繰入れたことにより歳入総額 485,591,233 円に対し歳出総額は 485,383,433 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 207,800 円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は 51,996,271 円（12.0%）の増、歳出総額は 51,795,148 円（11.9%）の増となっている。

増減の主なものは、歳入では、繰越金が 43,758 円（86.8%）の減となっているが、後期高齢者医療保険料が 38,680,756 円（13.4%）の増となっている。

歳出では、総務費が 561,030 円（4.9%）、後期高齢者医療広域連合納付金が 51,198,656 円（12.1%）の増となっている。

歳入の主なものを決算額構成比でみると、後期高齢者医療保険料 67.6%、繰入金 32.3%となっている。

一方、歳出についてみると、後期高齢者医療広域連合納付金 97.4%、総務費 2.5%が主なものである。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する現年度分の収納率は 100.02%（前年度 99.98%）となっている。

不納欠損額は 316,392 円、収入未済額は 416,532 円（対前年度 31.1%減）となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法施行令第1条の規定に基づき、当会計を平成26年度から町が運営する地域包括支援センターの指定介護予防支援事業費部分を介護サービス事業勘定とし、それ以外の事業費を保険事業勘定の2勘定に区分している。

介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

介護保険事業特別会計

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
6 年 度	3,416,577,726	3,098,714,747	317,862,979	0	317,862,979	△ 1,864,777
5 年 度	3,398,830,407	3,079,102,651	319,727,756	0	319,727,756	36,019,802
比較増減	17,747,319	19,612,096	△ 1,864,777	0	△ 1,864,777	△ 37,884,579

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

(保険事業勘定)

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
6 年 度	3,409,603,641	3,091,740,662	317,862,979	0	317,862,979	△ 603,332
5 年 度	3,389,554,747	3,071,088,436	318,466,311	0	318,466,311	34,758,357
比較増減	20,048,894	20,652,226	△ 603,332	0	△ 603,332	△ 35,361,689

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

(介護サービス事業勘定)

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
6 年 度	6,974,085	6,974,085	0	0	0	△ 1,261,445
5 年 度	9,275,660	8,014,215	1,261,445	0	1,261,445	1,261,445
比較増減	△ 2,301,575	△ 1,040,130	△ 1,261,445	0	△ 1,261,445	△ 2,522,890

令和6年度決算額は、一般会計及び基金等から540,555,266円繰入れたことにより、歳入総額3,416,577,726円に対し歳出総額3,098,714,747円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は317,862,979円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は17,747,319(0.5%)の増、歳出総額は19,612,096円(0.6%)の増となっている。

保険事業勘定の主なものは、歳入では国庫支出金が852,800,969円(構成比25.0%)、支払基金交付金が796,477,000円(構成比23.4%)、繰入金が540,555,266円(構成比15.9%)、保険料が440,165,137円(構成比12.9%)となっている。

歳出では、保険給付費が2,591,456,929円(構成比83.8%)、諸支出金費が213,383,906円(構成比6.9%)、地域支援事業費が108,097,143円(構成比3.5%)、基金積立金が99,848,058円(構成比3.2%)

となっている。

介護保険料の調定額に対する現年度分の収納率は 100.23%（前年度 100.26%）となっている。

不納欠損額は 803,970 円、収入未済額は△2,907 円（対前年度 95.4%増）となっている。

介護サービス事業勘定の主なものは、歳入ではサービス収入が 5,662,640 円（構成比 81.2%）となっている。

歳出では、サービス事業費が 6,974,085 円（構成比 100.0%）となっている。

（４）渡船事業特別会計

渡船事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
6 年度	109,015,202	109,015,202	0	0	0	0
5 年度	99,335,395	99,335,395	0	0	0	0
比較増減	9,679,807	9,679,807	0	0	0	0

令和 6 年度決算額は、一般会計から 11,859,686 円繰入れたことにより歳入総額 109,015,202 円に対し歳出総額 109,015,202 円で、翌年度繰越額は 0 円、実質収支額は 0 円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入歳出総額は 9,679,807 円（9.7%）の増となっている。

増減の主なものは、歳入では、使用料及び手数料が 577,490 円（3.9%）の減となっており、国庫支出金が 6,734,829 円（22.3%）、繰入金が 1,578,968 円（15.4%）、地方債が 1,900,000 円（17.9%）の増となっている。

歳出では、事業費が 9,583,399 円（9.7%）、公債費 96,408 円（13.1%）の増となっている。

歳入の主なものを決算額構成比でみると、国庫支出金 33.8%、県支出金 30.8%、地方債 11.5%となっている。

一方、歳出についてみると、事業費が（99.2%）、公債費が（0.8%）となっている。

(5) 特別会計繰入金状況

一般会計からの繰入金状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

会 計 名	6 年 度			5 年 度		
	歳 入 額	一般会計からの繰入金	歳入額に占める割合	歳 入 額	一般会計からの繰入金	歳入額に占める割合
国民健康保険事業	2,740,815,152	239,965,830	8.8	2,912,125,229	257,976,979	8.9
後期高齢者医療事業	485,591,233	156,916,818	32.3	433,594,962	143,646,607	33.1
介護保険事業	3,416,577,726	465,078,266	13.6	3,398,830,407	483,058,231	14.2
渡 船 事 業	109,015,202	11,859,686	10.9	99,335,395	10,280,718	10.3
計	6,751,999,313	873,820,600	12.9	6,843,885,993	894,962,535	13.1

第8 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
◆公有財産					
土地（地籍）		㎡	8,418,612.69	△ 1,880.68	8,416,732.01
建物（延面積）		㎡	202,513.47	△ 206.23	202,307.24
山林	町所有（面積）	㎡	6,955,160	0	6,955,160
	分 収（面積）	㎡	54,926	0	54,926
	町所有（立木の推定蓄積量）	㎡	63,115	0	63,115
	分 収（立木の推定蓄積量）	㎡	159	0	159
動産	船 舶	隻	5	0	5
	浮棧橋	台	14	0	14
有価証券（株券）		千円	12,931	0	12,931
出資による権利		円	5,258,369,875	16,000	5,258,385,875
◆物品		点	415	7	422
◆基金（積立基金）					
財政調整基金		円	8,438,813,216	△ 493,089,822	7,945,723,394
減債基金		円	646,540,847	44,211,399	690,752,246
福祉振興基金		円	236,328,969	△ 10,977,706	225,351,263
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		円	31,130,672	0	31,130,672
まち・ひと・しごと創生基金		円	109,066,464	△ 14,411,341	94,655,123
ちびっ子医療費助成事業基金		円	74,450,146	50,096,636	124,546,782
観光振興事業助成基金		円	29,619,228	26,537,602	56,156,830
福祉医療費一部負担金助成事業基金		円	52,653,696	△ 9,176,372	43,477,324
ふるさと応援基金		円	191,576,918	△ 12,633,623	178,943,295
CATV加入促進事業基金		円	15,549,694	△ 543,351	15,006,343
外国語活動推進事業基金		円	37,289,315	△ 8,456,630	28,832,685
周防大島高等学校通学支援費給付基金		円	28,472,296	△ 2,694,785	25,777,511
合併地域振興基金		円	1,441,789,197	636,838,941	2,078,628,138
森林環境整備基金		円	13,115,756	6,948,494	20,064,250
学校給食費無償化事業基金		円	115,262,597	△ 26,338,440	88,924,157
医療確保対策事業基金		円	60,000,000	△ 19,934,000	40,066,000
国民健康保険基金		円	652,485,003	64,176,000	716,661,003
介護給付費準備基金		円	287,149,866	26,148,058	313,297,924
◆基金（定額運用基金）					
県収入証紙購入基金		円	3,000,000	0	3,000,000
奨学資金貸付基金		円	10,014,877	5,114	10,019,991
土地開発基金		円	270,934,129	40,879	270,975,008
基 金 合 計		円	12,745,242,886	256,747,053	13,001,989,939

(1) 公有財産

ア 土地

前年度末現在高と比較して 1,880.68 ㎡減少している。

主なものは、未利用地（和佐）376.00 ㎡の売却及び過年度異動数値等を修正したことにより減少している。

イ 建物

前年度末現在高と比較して 206.23 ㎡減少している。

主なものは、東和小学校エレベーター棟 32.9 ㎡等の新築により増加するものの、過年度異動数値等の修正により減少している。

ウ 山林

決算年度中に山林（7,010,086.18 ㎡）の増減高はなかった。

エ 動産

決算年度中に動産（船舶 5 隻、浮桟橋 14 台）の増減高はなかった。

オ 有価証券

決算年度中に有価証券（株券 12,931 千円）の増減高はなかった。

カ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 16,000 円増加している。これは、山口県東部森林組合へ出資したことにより増加している。

(2) 物品

決算年度末における物品（自動車、消防ポンプ、排水ポンプ及びその他 1 件 100 万円以上の物品）の現在高は 422 点であり、前年度末現在高と比較して 7 点増加している。内訳は、新規購入として公用車 1 台、汚泥等運搬車 1 台、証明書交付対応行政キオスク端末 1 台、POS レジシステム 6 式、デジタル入力レコーダー 1 台を取得しているが、公用車 2 台、バキューム車 1 台が減少している。

(3) 基金

決算年度末における基金は 21 基金である。決算年度末残高は 13,001,989,939 円で、前年度末現在高と比較して 256,747,053 円の増加となっている。

本年度中に増加した主な基金及び増加額は、合併地域振興基金 636,838,941 円、国民健康保険基金 64,176,000 円、減債基金 44,211,399 円、ちびっ子医療費助成事業基金 50,096,636 円となっている。

本年度中に減少した主な基金及び減少額は、財政調整基金 493,089,822 円、学校給食費無償化事業基金 26,338,440 円、医療確保対策事業基金 19,934,000 円、まち・ひと・しごと創生基金 14,411,341 円、ふるさと応援基金 12,633,623 円、福祉振興基金 10,977,706 円となっている。

なお、出納整理期間中において、観光振興事業助成基金 9,803,157 円、外国語活動推進事業基金 8,483,145 円、学校給食費無償化事業基金 26,363,990 円、CATV 加入促進事業基金 560,000 円の取崩しを行っている。

第9 定額資金の基金運用状況

(1) 県収入証紙購入基金

当基金は、県収入証紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効果的に行うため、300万円の基金で運用されており、当年度の運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中増減高			6 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
証 紙	2,575,810	4,649,000	4,721,370	△ 72,370	2,503,440
預 金	424,190	4,721,370	4,649,000	72,370	496,560
計	3,000,000	9,370,370	9,375,570	0	3,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

当基金は、向学心に富み有能な素質をもつ者で町内に居住し、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与するために設置されたものである。

当年度は、基金利子 5,114 円の増加となっており、運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中増減高			6 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
貸付金	1,195,000	0	230,000	△ 230,000	965,000
預 金	8,819,877	235,114	0	235,114	9,054,991
計	10,014,877	235,114	230,000	5,114	10,019,991

(3) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたものである。

基金利子 40,879 円の増加となっており、土地の取得等の運用状況は次のとおりである。

(単位:円, m²)

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中増減高			6 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
土 地	198,995,295	0	7,094,650	△ 7,094,650	191,900,645
(保有面積)	(9,008.14)	(0.00)	(293.45)	(△ 293.45)	(8,714.69)
預 金	71,938,834	7,135,529	0	7,135,529	79,074,363
計	270,934,129	7,135,529	7,094,650	40,879	270,975,008